

## 論点整理メモ（Bチーム）

## 課題2 障害者の地域生活の充実・社会参加の支援

## ●地域移行及び入所待機者の解消に向けた課題

## （地域移行の促進について）

- ・入所施設の利用者がどのような意向を持っているか、相談支援専門員がしっかり把握しながら地域移行を進めていくために、自立支援協議会が果たす役割は重要である。地域における具体的な仕組みづくりについて考えていく必要がある。

## 【提言】

- ・市町村が、自立支援協議会の取組みとして、施設入所者の相談支援専門員を通じて本人の地域移行に関する意向調査を実施する等、障害福祉計画に掲げた地域移行者数を達成することができるよう具体的な取組み例を示し周知する。

## （地域移行のための体制整備等について）

- ・入所施設からの地域移行の受け皿として、特に重度障害者のためのグループホームの整備が必要。施設入所で過ごしてきた人達をグループホームで支えていく方法を考える必要がある。
- ・日中活動の事業所とグループホームの連携、緊急時の居宅介護と短期入所の連携などについても、併せて考えていく必要がある。

## （入所待機者の解消に向けた課題）

- ・地域の入所待機者数が正確に把握されていない現状がある。
- ・待機者数の把握に当たっては、本人の意向をヒアリング等により丁寧に確認すべきである。
- ・入所施設の機能を真に必要としている人が入所しているかの把握、地域移行を希望している人の正確な数の把握など、実態把握が必要である。

## （地域生活支援拠点等の機能充実）

- ・地域生活支援拠点等は、緊急時の対応に必要な機能、地域移行の体験の場としての機能、相談対応の機能、専門性を持つ人材を育成する機能等を持ち、地域生活の質に関わっている。
- ・設置の促進に加えて、特に「面的整備型」について本来の機能が果たせているかをしっかり確認していく必要がある。県が市町村に対して理念を示すなどの対応が必要である。
- ・また、研修などの人材育成の取組についても県と市町村それぞれで実施できると良い。

## 【提言】

- ・「地域生活支援拠点等の機能充実に向けた運用状況の検証及び検討の手引き」を活用して機能充実を図ることを促進する。
- ・市町村に対して、地域生活支援拠点コーディネーターの配置について周知し、地域生活支援拠点等が適切に機能を果たすことができるよう体制を整える。
- ・家族が倒れた場合などの緊急時の課題として、報酬と場所の確保の問題がある。自宅やグループホーム以外の場所でしか急場がしのげない場合に、市町村が措置により居宅介護や行動援護、重度訪問介護等を給付して対応することについて周知する。

### （てんかん患者の自立について）

- ・てんかん発作はいつ起こるか分からないため、グループホームを含めた十分な見守りが確保できる住環境が必要である。

#### 【提言】

- ・てんかん発作を有する者にも対応できるよう、十分な見守り体制が整ったグループホーム等の住環境を整備した住まいの場の確保について、事業者に広報する。

### （強度行動障害のある人の支援について）

- ・強度行動障害のある人は、事業者からサービス提供を拒まれて十分な支援を受けることができない実態があるといわれている。行動関連項目の合計点数10点以上にも幅があるため、点数による人数を把握し、それらの人たちが必要な支援を受けることができているか確認することが必要である。

#### 【提言】

- ・市町村が行動関連項目の合計点数毎の人数を集計・公表し、特に合計点数が高い人の生活実態を自立支援協議会等を通じて把握し、必要な支援が受けられるようにすることを進める。

## ●グループホームに関する課題

### （グループホームの質の確保）

- ・グループホームは数が不足しているが、数を優先すると質の良い事業者がなかなか育たない。県では現在、安全・安心なグループホームの運営に対して認証を行う仕組みを検討しており、その評価基準を策定する中で、質を上げられる仕組みを検討すれば具体的取組につながる。
- ・質の評価については、地域の自立支援協議会も活用し、地域単位で取り組んでいくことも重要である。地域とのつながりが評価につながる。上記の評価基準や県の研修も活用し、地域で人材育成を進めていく必要がある。
- ・運営する事業者自身が評価し、事業者自身で評価を高めていくことができるようにしなければならない。
- ・日中活動を設定せずにグループホームを作り、利用者が日中にネグレクト状態になっている事例が報告された。日中活動を設定しないと指定を認めない仕組みになっていないため、市町村の支給決定の際にサービス等利用計画をチェックして事業者を指導する方法もあるとの意見があった。引き続き検討する必要がある。
- ・報酬の問題で、土日祝日の日中対応分の報酬が算定されないため、日中に職員を配置できず、利用者が放置されてしまう問題がある。
- ・日中支援型グループホームについて、日中の過ごし方、日中に何をすることが不明確になっており、実態把握が必要ではないか。

#### 【提言】

- ・彩の国重度障害者支援・あんしん宣言グループホームへの登録を進め、グループホームの支援の質の確保に努める。

- ・令和6年度から施行される、グループホーム、入所施設の「運営推進協議会」を設置し、支援の質の確保や地域との連携を推進するよう、事業者に周知する。

## ●サービスの質の担保

- ・事業者の不適切な対応や虐待があった場合、通報した職員を守るための仕組みが必要である。そうしないと悪質な事業者、質の低い事業者をあぶり出していくことが困難になる。
- ・相談支援員等の職員が受ける相談の中には、カスタマー・ハラスメントのような理不尽な苦情も多い。現場の適切な対応、職員の安全・安心の確保のための体制づくりが必要である。法律関係者や警察などへの相談ができる場所があると良い。

### 【提言】

- ・令和3年度に厚生労働省が公表した「障害福祉の現場におけるハラスメント対策マニュアル」の普及を図り、職員が利用者側からハラスメントを受けたことを抱え込むことなく相談できる体制を整備し、事業者の責任として支援現場で起きるハラスメントに対応し、利用者側と話し合い解決に努めるよう周知を図る。その際、安易なサービス中断にならないよう、対応方法を慎重に検討し、利用者の生活が損なわれることがないよう市町村、地域の事業者が連携して対応するよう徹底する。
- ・令和4年度の厚生労働省の調査研究事業で開発が進められている、障害福祉の現場におけるハラスメント対応研修が公表された後、事業者に対してその普及に努める。

## ●手話通訳の普及

(令和5年度に埼玉県手話環境整備施策推進懇話会から意見提出予定)

## 課題3 障害者の就労支援

### ●難病患者の就労に関する課題

#### (一般就労について)

- ・難病患者はすべて障害福祉サービスを受けることができるが、症状が固定化していない者は障害者手帳を持つことができない。手帳を持つことができない難病患者は、法定雇用率に算入されないため、企業が雇用に消極的になる。障害者雇用促進法の問題であるが、県として何ができるかを検討する必要がある。
- ・企業は難病患者を雇用した場合に、特定求職者雇用開発助成金を活用できるが、そのために難病患者は応募時に自分の病気を開示する必要がある。開示せずに就職したい場合は、企業が当該助成金を利用できなくなり、病気を開示すると企業は採用に消極的になるという実態がある。

#### (施設就労について)

- ・就労移行支援事業は難病患者でも利用できるが、そのことが十分に周知されていない。また、知的・精神障害者の利用が中心になっているため、難病患者のニーズに合っていない実態もある。難病患者が就労移行支援事業を利用しやすい環境整備を検討する必要がある。

## ●企業の受け入れ力を高めるための方策

### （普及啓発活動について）

- ・障害者雇用に取り組む中小事業主に対する国の認定制度があり、企業に様々なメリットがある。こうした制度を事業主に周知することで、障害者雇用に前向きな企業を増やしていくことを次期支援計画に盛り込むべきという意見があった。県の障害者雇用に関する取組（障害者雇用サポートセンターにおける普及啓発活動や企業開拓など）の実態を把握した上で、計画にどう取り入れるかを考える必要がある。

### （ジョブコーチの増員について）

- ・ジョブコーチを増やし、育成していくべきとの意見もあり、支援計画の中に数値目標を盛り込めないか。制度を確認し、予算の問題も踏まえた上で検討していく必要がある。

## ●就労全般

- ・視覚障害者のあはきについて、雇用先がないなどの現状がある。
- ・体調に波があり就労が難しい人がいる、施設就労における工賃収入の低さ等、もっと多様な働き方があると良い。
- ・改正障害者総合支援法の就労選択支援については、次期計画に入れるべき。

### 【提言】

- ・障害者雇用総合サポートセンターにおいて、令和3年度から不定期で開催された難病支援の情報交換会を今後も進めていく。
- ・難病患者の治療と仕事を両立するため、医療と就労支援機関の効果的な連携を促進する。
- ・「少しの配慮で難病患者も働くことができる」ことを知ってもらうため、企業に対するチラシ配布による普及啓発を行うとともに、医療機関に対してもチラシを配布し、効果的な連携につなげる。
- ・就労移行支援事業所による、難病患者の特性に合った効果的な就労移行支援プログラムの開発を促進する。
- ・就労移行支援事業所を難病患者も利用できることを事業者、難病患者双方へ周知する。
- ・障害者就業・生活支援センターに対して、難病患者が利用できることを周知する。
- ・障害者雇用総合サポートセンターの情報交換会に、難病患者就職サポーターを参加させる。
- ・難病患者の就労支援について理解を深めるため、障害者就業・生活支援センターや就労移行支援事業所に対して研修を行う。
- ・埼玉県職員として難病患者を採用し、難病患者の就労に対する必要な配慮を把握し、体験を踏まえて市町村に情報提供し、市町村における難病患者の雇用を促す。
- ・視覚障害者の就業支援として、企業内のヘルスキーパーや高齢者介護施設等におけるサービスの一環等、按摩・針・灸の職域を拡大することを周知する。
- ・就職した障害者が休職した後の職場復帰に対するリワーク支援を促進する。
- ・多様な働き方として企業に向けてテレワーク導入を促進し、障害者の就業機会の確保に努める。